

プロジェクトの遠隔運営を考える〈その6〉

まとめ

コロナ禍でプロジェクトの遠隔運営というものを日常的に実施することになった。本シリーズでは、そのコロナ禍での実施に限らず、過去案件を含めて「遠隔運営」について多角的に考えることを目的にスタートした。今回は最終回のまとめであり、これまであつかってきた内容について、簡単にレビューしてみたい。

○ 「強いられて」の遠隔

シリアの内戦での中断から始まった、節水灌漑プロジェクト（2005-2008年2008-2011年）の遠隔運営について紹介した。われわれにとって、はじめての長期間にわたる本格的な遠隔業務経験であったが、プロジェクトのフェーズ2の終盤であり、CPらとの連携はスムーズであった。当時、いまほどのSNS等のツール活用はなく、メールをベースとしながら約1年にわたった遠隔作業がすすめられた。プロジェクトの締めくくりが大きな課題であったが、まとめとしてのCUDBASの活用を試みて、CPの自立支援をおこなった。

○ 内部化の効用

スーダン・リバーナイル州技術協力プロジェクトの事例。突然のクーデタの発生で遠隔実施となったが、上記のシリア事例と同様、その時点でCP・NSの育成が順調にすすんでいたため、現地との遠隔コミュニケーションには特に問題はなかった。第三国エチオピアでの複数の会合をとおして、マニュアル・ガイドラインづくりなどの協働活動が実施された。非日常の空間において、CP・NSの役割が明確となり、それまでなんとなく受け身であった人たちも自覚が芽生えてオーナーシップを深めていく絶好の機会となった。

○ 計画段階からの遠隔

深刻な治安上の理由から、日本人専門家の現場への立ち入りが制限されたことから、そもそもの遠隔プロジェクトとして最大限の工夫を試みたパキスタンKP州の研修プロジェクトの事例。M&E Officerという日本人専門家の目となり耳となる人

材を活動の要とした。M&E Officerには、普及員の活動をモニタリングして、報告する役割が課せられ、研修対象とした普及員のフィールドワークなど遠隔作業のよき仲介役となった。しかし同時にM&E Officerのフィルターを通った情報しかえられないという側面もあり、課題を残した。

○ 遠隔への適応とツール

遠隔オンライン業務が日常化するなかでは、新たな適応がもためられているようにおもわれる。ここでは途上国での制限された環境下における創意工夫を考えてきたわれわれだからこそその有用な方法の模索、方向性の指摘とともに、SNS、オンライン会議、ビデオ教材など実際に使用している遠隔ツールの紹介をおこなった。そのなかでは、コミュニケーション能力、スピード感、記録性の向上、成果品として要求される品質のレベルなどの新たな課題・スキルがある。

これまでフィールド・ワークをベースに現場での技術・知見の蓄積や人的ネットワーク構築にもとづいて途上国での活動を実践してきた国際耕種にとって、このコロナ禍で長期化する遠隔の事態では新たな局面をむかえたといえる。現場がなくなったわけではないが、現場のなかに身をおいて考えながらやっていたことをどう遠隔で代替していくのかについては考えざるをえない。また、われわれにとっても未経験であるプロジェクト・調査の開始からの遠隔業務の場合、SNS・オンライン会議・ビデオ教材等のツール活用でコミュニケーションを深めて、相手との関係性をどう構築していけるかなど課題は山積している。しかし、これらもけっきょくはある種の経験の蓄積として、悩みながらも前向きにとらえていくしかないかとおもっている。

遠隔での業務については、読者のみなさまもいろいろとご苦労をされながら、日々の試行・実践をされていると思う。ご意見・ご感想などをおよせいただければ、幸いである